

ハノイ日本人学校での取組を通して

ハノイ日本人学校（2014-2017 派遣）

木本 吉則

1 ベトナム社会主義共和国 ハノイ日本人学校に赴任

平成26年（2014年）3月、ベトナム社会主義共和国（以下ベトナムと記述）ハノイノイバイ国際空港に到着、ハノイ日本人学校での勤務が始まった。3月中旬であったが日差しは強く、空港玄関を出るとすぐに熱さに包み込まれた。スーツ姿では汗ばむ。南国の暑さは初めての体験であったが、それよりもこれから勤務するベトナムに一步を踏み出したという緊張感の方が強かった。

空港から市内中心部に向かう車からは、高層ビルが林立し高層アパート群が見える。道路は自動車とバイクで埋め尽くされている。乗っている車すれすれにバイクが何台も通り過ぎていく。大きな荷物を積んだバイクもある。ベトナムの人口は約9,370万人（2017年）、平均年齢も若く、いたるところでベトナムの明日を創る熱気を感じたことを思い出す。



（ハノイ市内）

ベトナムの国土面積は日本とほぼ同じであり、北部から南部までは約1700km。北部は冬期になると雪が降ると聞いたときは、南国アジアなのにと驚いた。冬期のハノイは気温が下がり、小学校では気温10℃以下になる日は休校になるそうだ。一方、南部は年間30℃近い気温が続く。

ハノイは首都であり、政府機関が集中する。フランスによって統治された歴史をもち、市内には当時の建物が多く残っている。市内は急速に都市化が進み、日ごと街の様子が変わっている。インフラも整備されてきて、在任中工事中であったモノレールが帰国後営業運転を開始したと聞いた。今後は地下鉄も計画されている。

2 ベトナムと日本

～信頼を得るまでの日本人の努力～

2018年、日越（ベトナム）外交45周年を迎えた両国は良好な関係が続いている。このことは、日本人学校の教育活動推進にも重要なことである。両国の関係はベトナムの人の日本に対する思いにも反映し、ここ数年日本語を学ぶ人も多い。両国は経済的な結びつきも強く、輸出入額も年々増加している。また、日本政府援助としてノイバイ国際空港旅客ターミナルの建設やホン川に架かるニャットン橋の建設・都市鉄道計画といったインフラ整備や人材育成なども進められている。日本企業の進出も年々増加し、同時に在留日本人もこの10年間で急速に増えている。日本のものづくりやサービス、商業もベトナムへの進出が著しく、日本のコンビニエンスストアや大型ショッピングセンターが次々と開業し、医療分野でもベトナムの人が日本のクリニックを訪れている。また一方、日本での研修をめざすベトナムの人も多く、ここ山口

県でも多くのベトナムの人が学んだり働いたりしているのを見かけられた方もあるだろう。

ベトナムと日本との交流は、朱印船貿易の時代にまで遡る。また、明治時代にはベトナムから来日していた研修生に浅羽佐喜太郎が生活資金を援助することもあった。こうしたベトナムの歴史や人を敬い、ベトナムで良質の製品を製造し、サービスを提供して信頼を築いてきた日本人の誠実さや勤勉さが両国の良好な関係の礎となっていることを忘れてはならない。

今は日本が援助する側にあるが将来は立場が逆転することも十分考えられ、既にベトナムからの研修生によって日本の各産業が維持できている。

3 ハノイ日本人学校での学校経営

微力ながら4年間、学校経営に携わらせていただいた。この間、在ベトナム日本国大使館、ベトナム日本商工会をはじめとした日本の各機関、各企業、また、ベトナム政府機関や現地校から多くのご支援をいただいたの学校経営であった。以下、学校経営の視点から三つのことについて述べたい。

(1) ハノイ日本人学校の設立、児童生徒の急増による新校舎建設

1996年4月、保護者やハノイに住む日本人の切実な願いでハノイ日本人学校が設立された。開校当時は小学部児童8名、中学部生徒1名 計9名であった。その後、前述のとおり、ベトナムの発展と日越の経済的な結びつきにより年々児童生徒の増加は進み、開校10年目の2006年、開校以来借用していた大学の敷地から現在地に新校舎を建設し移転した。その後、2010年代は前年比8～10%増で児童生徒が急増していき教室の不足、施設の狭隘化が教育活動に支障をもたらすようになった。会議室も教室として使い、学校理事会会合も小学部1年生が下校した教室の小さな椅子に座って話し合ったこともあった。

開校20年目の2015年9月、外務省、文部科学省はもとより、在ベトナム日本国大使館・ベトナム日本商工会、多くの企業、ハノイ在住の方のご支援で第二校舎を建設した。これにより、約1,000名が学べる施設が完成し児童生徒の急増にも対応できる環境が整った。



(ハノイ日本人学校)

(2) 教育活動

①基礎的基本的な学力の定着 ～学習グループでの学び～

日本人学校は、児童生徒が日本に帰国した際に『日本にいたら培われるであろう学力と同等、さらに日本にいた以上の学力』を要求されることがある。そのために、

日本における教育の状況をしっかり把握し、教職員は一つのチームになって児童生徒に基礎的基本的な学力を定着させることに力を注がなければならない。2020年には大学入試が変わり、高校入試にも変化が予想されると考え、児童生徒が自らの考えや思いを文や図などで表現し、それを班やグループに持ち寄って集団思考を行うことで基礎学力が定着し、学びの発展にもつながるとの仮説を立ててその実践に努めた。また、少人数学級を編制することで教員が児童生徒一人ひとりとしてしっかり向き合えることができた。常に安定経営を考えなければならない日本人学校において、教員の増員は大きな負担であったが学校理事会の理解を得て「児童生徒を最優先に」が実現できたことは幸いであった。

また、漢字検定と数学検定を年2回、英語検定を年3回実施し、児童生徒は自ら学習計画を立て、自ら学び、合格をめざして挑戦した。

②グローバル人材の育成 ～外国語学習～

「グローバル＝外国語」ではないが、急速な国際化を迎えた今、コミュニケーションや学びのために外国語の理解は重要であると考えます。

ハノイ日本人学校では、小学部1年生から4年生まではベトナム語と英語、小学部5年生以上・中学部は文部科学省の学習指導要領に定める時間数以上の英語授業を教育課程に位置づけた。2016年に英語教育推進委員会を立ち上げ、新学習指導要領の改訂実施を先取りした。学習内容は日本国内の先進校や先進の日本人学校に出張して研修を積み独自のシラバスを考え、ネイティブの英語講師を増員して少人数での学びを整えていった。

③グローバル人材の育成 ～現地校交流～

海外に居住していることはグローバル人材の育成にとって有効である。学習したベトナム語や英語を使って、同年代のベトナムの児童生徒と交流を図り、他者理解・他国理解が実現できる。素晴らしい体験である。小学生・中学生の段階でこうした体験ができるからこそ、在外教育施設で学ぶ子どもはグローバル人材として『金の卵』と言われるゆえんがここにある。

また、ベトナム語、英語の学びを実際に使ってみることで、次の学習にもつながっていけるという効果もある。中学部生徒は、インターナショナル校の理解をいただいで、相手校生徒と共に授業を受けることもでき、多国籍の生徒と共に学ぶ経験をもつことができている。

(3) 高温、大気汚染対策

ハノイの4月～10月の日中は気温が30℃を超える毎日が続く。5月～7月がとて高温になり、2017年6月には42.5℃の日も続いた。熱中症対策に水分補給は欠かせない。校内の各階にはディスペンサーを設置して自由に水分補給ができるようにするとともに、体育や音楽などで教室を離れる際は必ず水筒を持参し、授業途中でも休息し水分を補給するようにしている。また、スポーツ飲料も医師から指導を受け、家庭から持参して塩分補給にも配慮をおこたらない。高温の中でも児童生徒は屋外で汗をかきながら遊びまわるが、養護教諭が数値を測って外遊びの指導をしたり、休みの途中には木陰休憩を設定したりして体に負担がないような工夫も取り入れた。

また、特に冬場は気温が下がり、空気が停滞する関係から大気汚染対策が必要になる。日本やアメリカ合衆国の環境基準、専門家の指導を基に、『行動基準表』を学校独自に作成して毎日大気を測定し、児童生徒への健康被害が少しでも少なくなるようにと心がけた。

4 教師力の向上

(1) 指導力の向上

子どもの指導にあたる派遣教員は、文部科学省からの派遣教員と海外子女教育振興財団からの現地採用教員とで構成する。現地採用教員は大学新卒の教員も多く、文部科学省派遣教員が学年の主任となって日夜指導にあたり、指導力はみるみるうちに向上していく。勿論、教員自身のたゆまない努力を重ねていることも欠かせない要因である。

指導力研修として、研修主任を中心に授業研修を計画し、指導案検討・公開授業・授業後研修会を併せて年間100回程度開く。そのうえ、初任者の研修会を行って児童生徒・保護者から信頼される教員に育てている。

(2) 文部科学省トビタテ 『トビタテ！教師プロジェクト』の教員として

文部科学省では在外教育施設に勤務した教員が帰国後、海外での経験を活用できる環境づくりに取り組んでいる。このためにも、ハノイ日本人学校の勤務で得たものを今後活かして欲しいと願い、次のことに配慮した。

- ①成果をもって帰国する。
- ②心身健康で帰国する。
- ③更に研修を積み次の派遣をめざす。(文部科学省派遣教員はシニアになっても)

5 おわりに ～教員の皆さん可能であれば、ぜひ在外教育施設へ～

保護者の海外赴任に伴って海外で学ぶ児童生徒が多くいる。現在その人数は5万人ともいわれていて、多くの子どもが不安を抱え、保護者も赴任中そして帰国後の教育を考えると不安いっぱい異国の地を踏む。こうした親子の不安を解消し、帰国後「在外教育施設で学んでよかった」という思いをもたせることができるのは派遣教員に他ならない。慣れない海外での生活や各都道府県からの教員集団として相互理解も必要であるが、新たな発見や貴重な体験が国際化に対しても柔軟に対応できる貴重な人材にもなり得る。

現職の派遣教員だけでなく現職を退いたシニア教員も、在外教育施設では貴重な人材であり、多くの方が世界各地で活躍している。

教員自身の人生設計や家族の状態もあるが、赴任可能な教員はぜひ海外に向け飛び立ってほしいと願う。子どもたちがあなたを待っています。